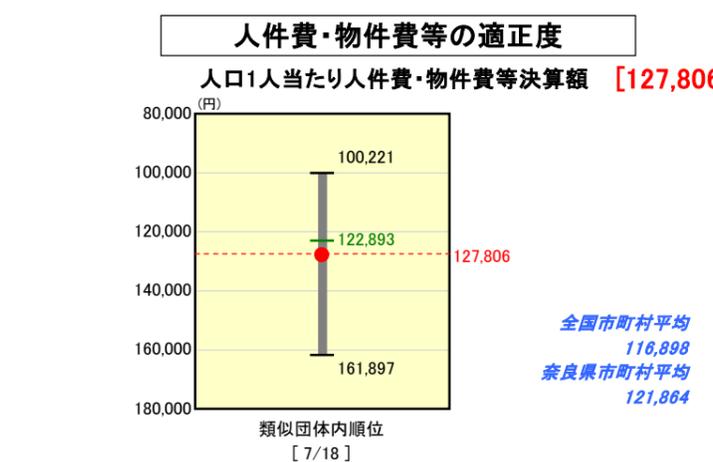
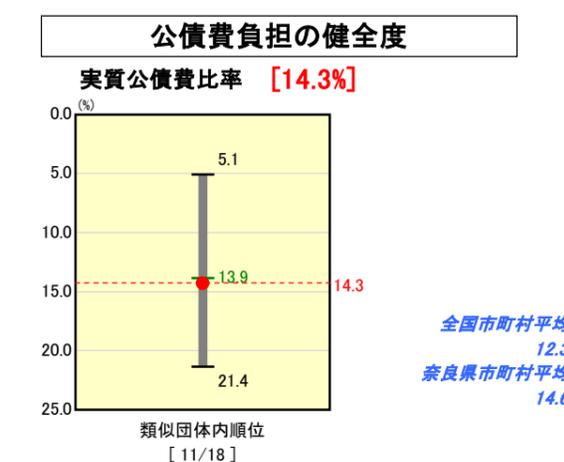
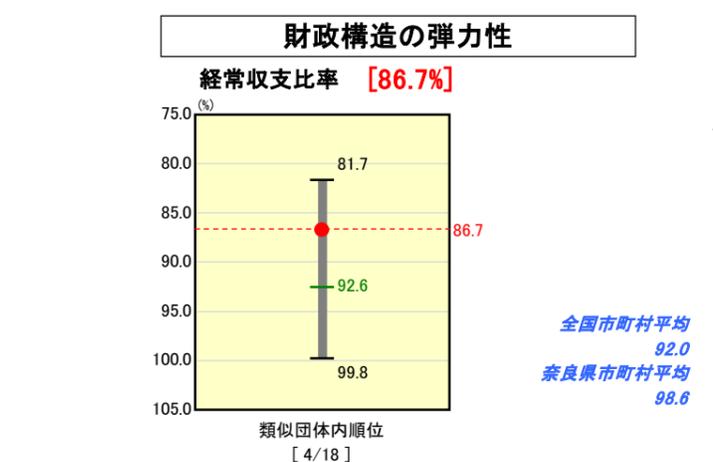
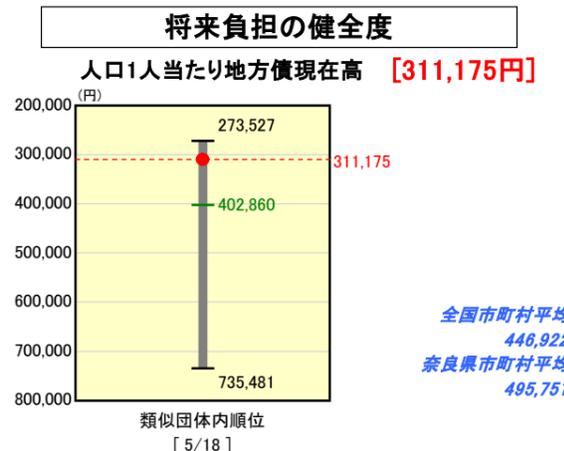
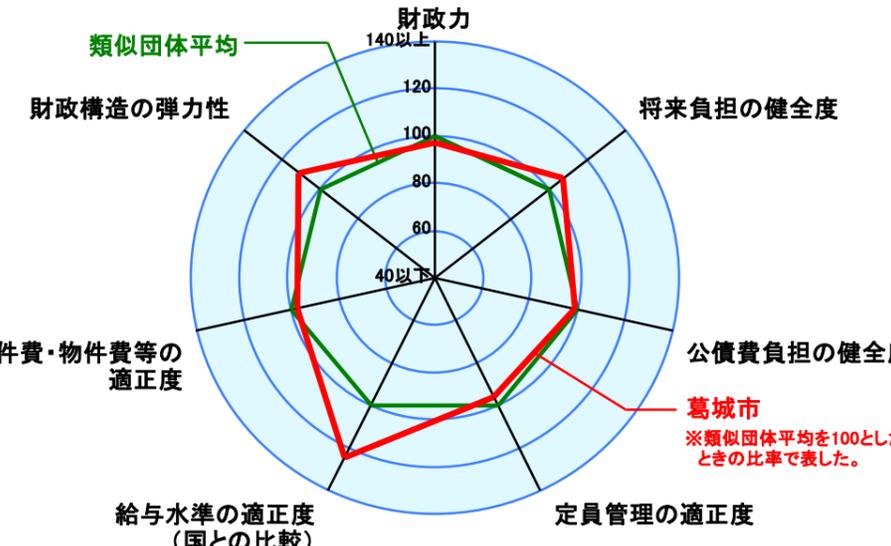
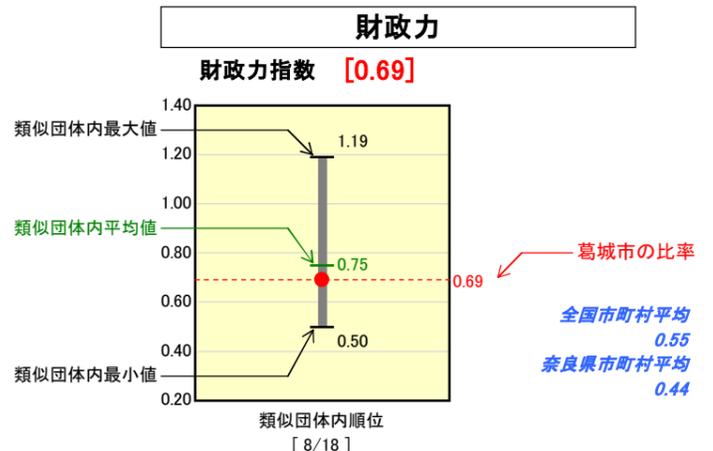


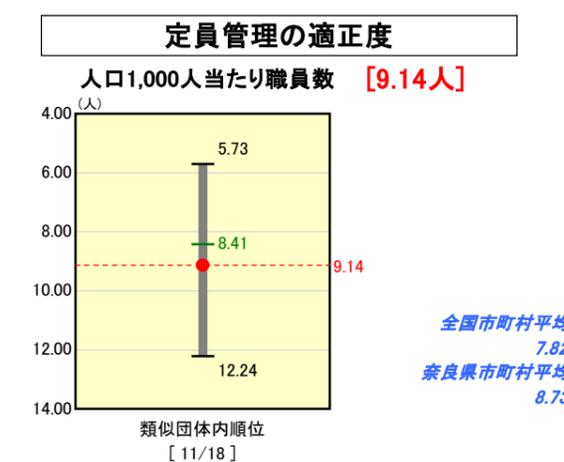
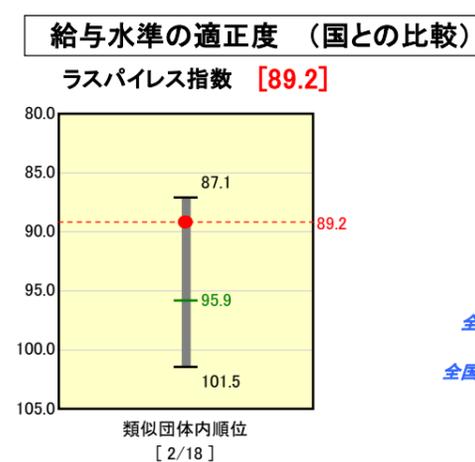
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 奈良県 葛城市

人口	35,784 人(H20.3.31現在)
面積	33.73 km <sup>2</sup>
歳入総額	12,528,173 千円
歳出総額	12,168,398 千円
実質収支	187,906 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

<総括> 合併後3年目の通年決算となり、各財政指標は合併によるスケールメリットが少しずつ生じてきているなかでの数値となっている。  
 <財政力指数> 類似団体平均を下回った指数となっているが、前年度と比較すると上回っている。今後も、合併のスケールメリットを生じさせられるよう行政改革大綱、集中改革プランに沿った行政改革を積極的に進め、事務事業の整理合理化による削減、退職者の補充抑制等をも含めた定員管理の適正化、市税の徴収強化等の取組み、観光客や企業誘致による市税収入の増加等を通じて、財政基盤の強化を図っていく。  
 <経常収支比率> 前年度より大きく下がり、類似団体平均よりかなり下回っているが、その大きな要因は法人市民税の一時的な増収、普通交付税の増額によるものである。今後とも、退職者補充抑制による人件費の削減、事務事業の見直し、指定管理者制度の活用等により経常経費の削減に努める。  
 <実質公債費比率> 合併前の旧両町のいずれも、既発債の繰上償還、高利率の地方債の利率見直し等の公債費対策を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。今後控えている新市建設計画事業の規模、計画年度の見直し等を図るとともに、合併特例債を始めとする起債依存型の事業実施のあり方を見直し、起債に大きく頼ることのない財政運営を行い、実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

<人口1人当たり地方債現在高> 合併前からの旧両町の公債費対策の成果もあり、前年度に引き続き類似団体の中でも低い現在高となっている。今後も、合併特例債を始めとする地方債の発行が予定されるが、年次の事業内容等の十分な協議・検討のもとに、真に必要な地方債の発行を行いながら、財政の健全化を図る。  
 <ラスパイルズ指数> 合併により市に昇格したにもかかわらず類似団体平均を大きく下回っており、前年同様類似団体の中でも2番目の低い水準にあるが、今後も財政状況を勘案するとともに適正な給与水準を維持するよう努める。  
 <人口1,000人当たり職員数> 類似団体平均より若干高い値を示しているが、これは類似団体平均では常備消防や清掃等の業務を広域で行っている市が多いが、本市においては直営で行っているため、その分職員数が多くなっている。  
 <人口1人当たり人件費・物件費等決算額> 昨年度と比較すれば削減が図れ、類似団体平均に近づける結果となった。今後も、施設の維持管理、緑化管理等、部分業務委託の内容の見直しや指定管理者制度の導入等をも進めながら、物件費の削減に努める。